

学校法人 コミュニケーションアート 放送芸術学院専門学校 学校関係者評価委員会 会議資料

【令和7年7月19日実施】

参加者：町会会長（地域代表）/在校生保護者（保護者）/元高等学校校長（高等学校関係）/ミュージシャン（卒業生代表）/芸能プロダクション（業界代表）/技術会社（業界代表）/ボイスプロダクション（業界代表）+学校長/学校スタッフ

令和6年度自己点検自己評価（令和6年4月1日～令和7年3月31日）による

大項目	点検・評価項目	自己評価	点検・評価項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）	評 価	学校関係者評価委員よりの御意見
		優れている…3 適切…2 改善が必要…1			優れている…3 適切…2 改善が必要…1	
1 教育理念・目的・育成人材像	1-1 理念・目的・育成人材像は定められているか	3	学校法人コミュニケーションアート 放送芸術学院専門学校は、滋慶学園グループに属し、「職業人教育を通じて社会に貢献していく」ことをミッション（使命）としている。 「3つの教育理念」（「実学教育」「人間教育」「国際教育」）を実践し「4つの信頼」（①業界の信頼 ②高校の先生の信頼 ③学生と保護者の信頼 ④地域の信頼）を得られるように学校運営をしている。 教育理念に基づき、放送芸術学院専門学校は、関西の放送業界と共にエンターテインメント業界で即戦力となる人材を育成し、業界に送り出すことを目的として学校運営をしている。 開校以来、業界とともに、実践的に人材育成を行う『産学連携教育システム』を教育の柱とした教育システムを中心に実施していることで、即戦力として現場で対応できる人材を育成を実現している。ますます多様化が増す業界に対応するよう、将来的にはさらに業界との連携を強化し、カリキュラムと連動した『産学連携教育システム』により、様々な変化にも対応できる人材の育成を実現していく。 また、業界の変化に対応するため、目指す職種によってスペシャリスト人材に加えて、マネジメント力、英語力などを身に付けることのできる3年制・4年制の学科を強化し、業界と共に業界で活躍できる人材育成を行っていく。	「学校法人滋慶学園グループ」 昭和51年の創立以来、「職業人教育を通じて社会に貢献する」ことをミッションに掲げ、全国に専門学校・教育機関を設置し、業界で即戦力となる人材育成のため、建学時から変わらない「3つの教育理念」（実学教育、人間教育、国際教育）と「4つの信頼」（業界からの信頼、高校の先生からの信頼、学生・保護者からの信頼、地域からの信頼）を実践することで、理想の教育実現を目指す。医療・福祉・美容・調理・製菓・バイオ・スポーツ・クリエイティブ・エコ・音楽・ダンス等、多岐にわたる分野で北海道から福岡まで82校を有する。 「実学教育」 スペシャリストが求められる時代に即し、業界に直結した専門学校として、即戦力となる知識技術を教授する。一人一人の個性を活かし、それぞれの業界で力が発揮できるように構築された『滋慶学園グループ独自の教育システム』。 「人間教育」 開校以来、『今日も笑顔で挨拶を』を標語に掲げ、他人への思いやりの気持ちやコミュニケーション能力、リーダーシップがとれる対人スキル等を身につけ、同時にプロ・社会人としての身構え、心構え・気構えを養成する。 「国際教育」 コミュニケーション言語としての英語を身につけるだけでなく、日本人としてのアイデンティティを確立した上で、広い視野でモノを捉える国際的感性を養う。また海外からのオンラインプログラムも強化している。 【マネジメント人材育成】 2022年度より専門スキルを身に着けるだけでなく、さらに業界が求める人材育成をするためのさらに、業界と共にマネジメント力、英語力を学べるカリキュラムを強化、実践している。	3	職業人教育を通して社会に貢献するというミッションを常に念頭に置いた学校運営、人づくりがなされていると感じた。 貴校の育成人材像にある、笑顔での挨拶や対人スキル、社会人としての心構えの育成方針には大いに共感します。ただ人間教育は非常に難しい分野でもあります。今の若者はスマホに慣れすぎていて、直接人と向き合って話す経験が少なく、実践的なコミュニケーション力が育ちにくい面があります。だからこそもっと人と人がリアルの関わる機会を学生生活の中で意識的に増やすことが良い人材を育てる上で重要だと感じています。 【今後の取り組みについて】 教務やキャリアセンター、デビューセンター担当スタッフにてキャリア教育や、インターンシップ・企業プロジェクトに取り組む前にコミュニケーションスキルアップに向けた授業、研修を強化していく。
	1-2 学校の特徴は何か					
	1-3 学校の将来構想を抱いているか					
2 学校運営	2-4 運営方針は定められているか	3	社会や業界の変化に対応できるように、運営方針を事業計画にまとめている。滋慶学園グループとしては、毎年、長期・中期・短期展望をし、事業計画を作成している。 それを受けて、滋慶学園COMグループが短期事業計画を作成するが、そのもとになるのが、滋慶学園COMグループに属する各学校が作成する短期事業計画であり、毎年作成しているこの事業計画書が各学校における運営の核となるものである。事業計画は、法人常務理事会、法人理事会の決済を受け、承認を得ることになっている。それを受け、各学校では毎年3月に事業計画を全教職員へ周知徹底するための研修も行っている。 事業計画においては、グループ全体の方針や方向性、組織、各部署における目標や取り組み、職務分掌、各種会議及び研修等々についてが明確に示されている。 運営組織は、事業計画の核をなす組織目的、運営方針、実行方針と実行計画に基づいたものである。単年度の運営も、中期計画の視点にたって行われる。事業計画書の組織図には学校に係わる人材が明記され、誰もが全員の組織上の位置づけを理解できるようになっている。 学校が重要視していることとして、滋慶学園グループの中期・短期の事業計画に沿って、採用と人材育成を行い、様々な研修において目標達成に向け、スタッフのスキル面とマインド面の向上を図り、また関わるすべての人が学校の方向性、学校の方針の実現に向けて同じ方向を向くために、各種研修や会議、ミーティングにより、コミュニケーションの重要性を確認している。 また、滋慶学園グループ共通システムである専門学校基幹業務システム（ASシステム）により管理・運営している。学生情報や総務管理、財務情報などの管理を行っている。	事業計画書は、学校全体の運営方針を明記している。また、広報・教務・就職と、学校におけるすべての部署について考えられ、また、すべての部署が同じ方針・考え方を理解し、徹底している。 さらに単年度の計画にとどまらず、5年後を見据えた、中長期的な運営方針もまとめており、グループの方針に即しつつ、学校としての特徴を生かした計画を立て、実行している。 「教育の質は、実践する教職員の成長により向上する。」という考えのもと、新入職者からマネジメント層に至るまで、それぞれの職務に必要なマインドの養成とスキルアップを目指している。 ＜JESC主催の主な研修内容例＞ ・新入職研修（広報研修・FDマイクロレベル研修） ・FDマイクロレベルフォローアップ研修・FDミドルレベル研修 ・FDマクロレベル研修・FDセッションコーチ研修 ・進路変更アドバイザー研修・キャリアサポートアンケート勉強会 ・マネジメント研修・広報力大会・滋慶教育科学学会 ・キャリア教育アドバンス研修 など ＜その他研修例＞ ・人権同和問題企業主研修会・留学生担当職員研修会・認定CPOアカデミック資格講座・LGBT研修・講師研修会 等 【情報システム】 ◎広報業務システム…資料請求～出願までの情報を管理できる ◎出欠管理システム…在校生の出欠、成績、カウンセリング内容を管理できる ◎就職システム…全国の求人を閲覧できるシステム ◎予算管理システム…年度内の予算で運営できるように予算確認から執行までを確認できるシステム ◎勤怠管理システム…教職員が健康でいられるように シフト管理を徹底し、公休日・有給休暇の消化、残業の調整などを行う ◎人事データバンク…人事に関する申請を簡略化するためのシステム ◎Microsoft TEAMS…学生とスタッフのコミュニケーションシステム（授業運営） ◎ガールーン…スタッフ間のコミュニケーションシステム（滋慶学園Gのメインシステム）	3	時代にに合わせて進化されていると思いました。 長期、中期、短期的な展望を明確に掲げそれぞれの計画（指標）に照らし合わせながら着実な学校運営がなされている。 【今後の取り組みについて】 本学園グループにおける、第7期5カ年から第8期に5カ年に向けて重要な時期となるためより学校運営方針を明確にして運営を行っていく。
	2-5 事業計画は定められているか					
	2-6 運営組織や意思決定機能は、効率的なものになっているか					
	2-7 人事や賃金での処遇に関する制度は整備されているか					
	2-8 意思決定システムは確立されているか					
	2-9 情報システム化等による業務の効率化が図られているか					

5 学 生 支 援	5-23 就職に関する体制は整備されているか	3	本校では、学生が目標を達成できるように、物心両面の環境を整備していくことで支援に繋がると考える。	滋慶学園グループでは、「ひとり一人を大切に」をコンセプトとし、本校でも学生を第一に考え、様々な支援体制を整備している。	3	ひとり一人を大切にというコンセプトが単なるスローガンでに終わらず、それを具現化するきめ細かな支援体制が構築されている。健康面での支援体制も充実していると感じる。
	5-24 学生相談に関する体制は整備されているか		しかし、支援はあくまでも支援である。例えば、健康の維持は学業目標達成には欠かせない事項であり、本校でも健康診断にとどまらず、多くの支援体制を築き上げているが、学生本人が健康管理についての自覚を持たない場合、支援は効果がない。それゆえ、学生支援はまず学生の自立的行動を促すことから始めている。またキャリア教育・生涯教育の観点から卒業後の支援についても、継続している。			
	5-25 学生の経済的側面に対する支援体制は整備されているか		学生支援には、①就職 ②学費 ③学生生活 ④健康 などの分野で行っているが、近年では入学してからの目的変更、進路変更希望者も増えているため、その対応を強化し、それぞれの分野で対応できる担当部署及び担当者を置いている。			
	5-26 学生の健康管理を担う組織体制はあるか		①就職については、専門部署であるキャリアセンター／デビューセンターを設置し、担任との強い連携をとりながら、就職・デビューの相談、斡旋、面接他各種指導などの支援をしている。また、保護者会を開催するなど、随時、保護者とも連携し、必要な支援を実行している。			
	5-27 課外活動に対する支援体制は整備されているか		さらに全国の姉妹校のキャリアセンター、デビューセンターと連動し、スケールメリットを活かし求人・オーディション情報を共有、学生に発信できるシステムを構築している。			
	5-28 学生寮等、学生の生活環境への支援は行われているか		②学費については、相談窓口として事務局に窓口を置き、提供できる学費面でのサービスをアドバイスするファイナンシャルアドバイザーにより支援している。			
	5-29 保護者と適切に連携しているか		③学生生活については、担任制により行うが、それ以外にもSSC(スチューデント・サービス・センター)という悩みや相談を受ける専門部署を置き、支援している。			
6 教 育 環 境	6-31 施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できるよう整備されているか	3	④健康については、滋慶学園グループのクリニックである慶生会クリニック大阪が担当し、在学中の健康管理を支援している。	「就職／所属」は学生が目標を達成し、業界で活躍するための最重要事項であり、本校では非常に力を入れており、キャリアセンター／デビューセンターという専門部署を置き、専任のスタッフを配置している。	3	様々な災害に対応すべく丁寧で具体的な準備、対応がなされている。不足の事態に対する対応、計画変更も敏速かつ適切になされている。
	6-32 学外実習、インターンシップ、海外研修等について十分な教育体制を整備しているか		また、学生の課外活動であるサークル・同好会について、学校が年間予算を計上し、担当者を配置して、支援し、学生満足度アップに貢献している。学生寮も学園の専用の寮を整備しており、寮長と担任とが連携して学生を支援している。			
	6-33 防災に対する体制は整備されているか		本校は、業界で即戦力となり得る人材育成を目的としており、そのための教育環境(施設・設備、機材等)の整備は重要であるが、必要に応じて改修、機材などの入れ替えを実施されていると考える。職業実践を行うためにかなり教育環境の充実が図られ、それ以降も随時業界の変化に対応し、機材の導入、入れ替えなどを行っている。			

7 学 生 の 募 集 と 受 け 入 れ	7-34 学生募集活動は、適正に行われているか	3	本校は、大阪府専修学校各種学校連合会に加盟し、同会の定めたルールに基づいた募集開始時期、募集内容(AO 入学等も)を遵守している。 また過大な広告を一切廃し、必要な場合は根拠数字を記載するなど、適切な学校募集ができるように配慮している。 さらに、広告倫理委員会を設置し、広報活動の適切さをチェックしている。 広報・告知に関しては、各種媒体、入学案内、説明会への参加やホームページを活用して、学校告知を実施し、教育内容等を正しく知ってもらうように努めている。 これらすべての広報活動等において収集した個人情報・出願・新入生の個人情報等本校に関わるものの個人情報、校内に個人情報保護委員会を設置し、厳重に管理し、流出及び他目的に使用しないように、管理の徹底を図っている。 入学選考に関しては、出願受付及び選考日を学生募集要項に明示し、決められた日程に実施しているが、入学選考後は、「入学選考会議」により、可否を決定する。 なお、本校における入学選考は、学生募集要項にも明示している通り、「面接選考」及び「書類選考」であるが、その基準となるのは、「目的意識」である。 将来目指す業界への職業意識や具体的な目標がしっかりしているかを確認すると共に、その目的が本校より提供する教育プログラム及びカリキュラムにおいて実現可能かを確認するもので、入学試験という名称のもと、学科試験を行うものではない。 学納金や預かり金、教材等の見直しを毎年行っており、学費及び諸経費の無駄な支出をチェックしている。 保護者への授業料及び諸経費の提示についても、入学前の段階において、年間必要額を学生募集要項に明記し、基本的に期中で追加徴収を行わない。	学生募集については、募集開始時期、募集内容等々ルールを遵守し、また、過大な広告を一切排除し、厳正な学生募集に配慮している。 広報活動では「学校の特色を理解してもらう」ことを強化している。 本校は専門就職またデビューを果たしてもらうことを第一目標としているため、入学前に職業イメージがどれだけ明確になっているかが大切と考え、体験入学や説明会への複数回参加を促し、充分理解し、疑問を解消した上で出願してもらうことを心がけている。 教育成果として、高い専門就職実績と卒業生の活躍の打ち出し、必要に応じてより具体的に卒業生の在学中から活躍するに至るまでの成功事例を用いて説明をすることで、より明確に業界就職までの流れを伝えることで、学生募集上の効果はかなり高いと考えるが、それゆえ、過大な広告にならないよう、学内に広告倫理委員会を設置し、事務局長、広報スタッフ等が常にチェックしている。 本校は、一般社団法人日本プライバシー認証機構「TRUSTe」の国際規程の認証を受けている。	3	ルールにのっとった学生募集活動がなされている。学生に学校の特色や卒業後の進路イメージを明確に意識してもらうことで入学後のミスマッチを抑える配慮がなされている。そういった入学前の丁寧な取り組みが入学後の成長や退学等の進路変更をおさえることに繋がっている。
	7-35 学生募集活動において、教育成果は正確に伝えられているか					
	7-36 入学選考は、適正かつ公平な基準に基づき行われているか					
	7-37 学納金は妥当なものとなっているか					
8 財 務	8-38 中長期的に学校の財務基盤は安定しているといえるか	3	財務は、学校運営に関して、重要な要素の1つである。 その中で予算(収支計画)は学校運営に不可欠なものであって、その予算を正確かつ実現可能なものとして作成する必要がある。 毎年、次年度事業計画を作成し、その事業計画の中に5ヶ年の収支予算を立てているが、次年度の収支予算はもちろんのこと、中長期的に予算を立てることによって、学校の財務基盤を安定させるための計画を事前に組んでおくのが目的である。 5ヶ年の予算は、5ヶ年を見越した中長期的事業計画内で、新学科構想、設備支出等について計画し、将来の学生数、広報・就職計画を鑑みながら予測し、収支計画を作成するが、学校、学園本部、理事会・評議員会と複数の目でチェックするため、より現実在即した予算編成となっており、健全な学校運営ができていていると考えている。 会計監査は、法人及び学校の利害関係者に対して、法人等の正確かつ信頼できる情報を提供するために、第三者による監査人が法人とは独立し計算書類が適切かどうかを監査することを意味する。 平成17年4月から私立学校法が改正され、学校法人の財務情報公開が義務づけられたが、これに迅速に取り組み、「財務情報公開規程」及び情報公開マニュアルを作成し、現在ではしっかり情報公開を行っている。	予算を正確かつ実現可能なものにするための2つの要素がある。 ①正確かつ実現可能な予算の作成 予算は短期的、中長期的の2種類がある。短期的は次期1年間のもの、中長期的は2～5年間のものである。 当学校法人及び学校では、短期的と中長期的の両方を事業計画書として作成し、短期的視野と中長期的視野の2つの観点から予算編成している。 短期的な予算編成は当年度の実績を基礎に次年度に予定している業務計画を加味して行われる。 中長期的な予算編成は主として大規模な計画を視野に入れた上で、業界の情勢を読み取りながら行われる。 正確かつ実現可能な予算作成のためには、一旦作成した予算が現実のものと乖離した場合はそれを修正する必要がある。そのために短期的な予算においては期中に「修正予算」を組み、中長期的な予算においては毎年編成しなおすことにしている。 これにより、短期的にも中長期的にも正確かつ実現可能な予算編成を組むことができる。 ②①のための体制作り ①のように実現可能な予算作成するためには、その体制作りが必要になる。 事業計画・予算は学校責任者が協議して作成し、滋慶学園本部がチェックし、修正して最終的に理事会・評議員会が承認する体制を整えている。 さらに、予算に基づいて学校運営がなされているかどうかは四半期ごとに予算実績対比を出し、学校責任者と学園本部が協議し予算と実績が乖離しているようであれば修正予算を編成し、理事会・評議員会の承認を得る。作成した決算書、・事業報告書については、情報公開の対象となり、利害関係者の閲覧に供することとなる。	3	中期的な予算立てにもとづき、その年度の適切な財務整理がなされていると感じる。財務情報の公開もしっかりなされている。
	8-39 予算・収支計画は有効かつ妥当なものとなっているか					
	8-40 財務について会計監査が適正に行われているか					
	8-41 財務情報公開の体制整備はできているか					

9 法令等の遵守	9-42 法令、設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか	3	法令を遵守するという考えは、滋慶学園グループ全体の方針として掲げ、各校の教職員全員でその方針を理解し、実行に努めている。 法人理事会のもとに、コンプライアンス委員会で学校運営が適切かどうかを判断している。 現状では、学校運営(学科運営)が適切かどうかはつぎの各調査等においてチェックできるようにしている。 ①学校法人調査 ②自己点検・自己評価 ③学校基礎調査 ④専修学校各種学校調査 等である。	3つの教育「実学教育」、「人間教育」、「国際教育」で「職業人教育を通じて社会に貢献する」という建学の理念の実現を目指し、4つの信頼(「学生・保護者からの信頼」、「高等学校からの信頼」、「業界からの信頼」、「地域からの信頼」)を確保するためにもコンプライアンス推進をはかる。 具体的には、すべての法令を遵守するとともに、社会規範を尊重し、高い倫理観に基づき、社会人としての良識に従い、行動することが私たちの重要な社会的使命と認識し、実践する。	3	法令遵守の考えに基づき、学内のコンプライアンス委員会が中心となって学校運営が適切に行われているかどうかチェックできる内部体制がしっかりと構築されている。
	9-43 個人情報に関し、その保護のための対策がとられているか		また、組織体制強化やシステム構築にも努め、次のようなものがある。 (A)組織体制 ①財務情報公開体制(学校法人) ②個人情報管理体制(滋慶学園グループ) ③広告倫理委員会(滋慶学園グループ) ④進路変更委員会(滋慶学園グループ) (B)システム(管理システム) ①個人情報管理システム(滋慶学園グループ) ②建物安全管理システム(滋慶学園グループ) ③防災管理システム(滋慶学園グループ) ④部品購入棚卸システム(滋慶学園グループ) ⑤コンピュータ管理システム(COMグループ)	方針実行のため、学内にコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンスを確実に実践・推進に当たらせている。 委員長は、統括責任者としての学校の役員が就任する。委員は学校の現場責任者である事務局長と実務責任者の教務部長で構成される。 主な任務は、行動規範・コンプライアンス規程の作成、コンプライアンスに関する教育・研修の実施、コンプライアンス抵触事案への対応及び再発防止の検討・実施、コンプライアンスの周知徹底のためのPR、啓蒙文書等の作成・配布である。		
	9-44 自己点検・自己評価の実施と問題点の改善に努めているか		滋慶学園グループ、COMグループと全体というスケールメリットを活かし、各委員会、体制、システムにより、各校が常に健在な学校(学科)運営ができるようにしている。	学校という現場において、特に個人情報の取り扱いには細心の注意が必要なため、個人情報保護に関する研修を毎年受講し、各スタッフの個人情報保護への意識の向上を図っている。その中でも特に普段使うことの少ないものに関しては業務委託し、管理をしっかりと行いリスクを少しでもなくす取り組みを実施している。		
	9-45 自己点検・自己評価結果を公開しているか		また、自己点検・自己評価の結果についてもホームページにて公開を実施している。	また、毎年自己点検・自己評価を実施し、問題の改善に取り組み、また学校関係者評価委員会などでご指摘いただいた点についても改善を図っている。そして自己点検・自己評価についてはHPにて公開している。		
10 社会貢献	10-46 学校の教育資源や施設を活用した社会貢献を行っているか	3	本校には、滋慶学園グループの「4つの信頼」(①業界からの信頼 ②高等学校からの信頼 ③学生・保護者からの信頼 ④地域からの信頼)というコンセプトがある。 この「4つの信頼」の獲得を目指すことが社会貢献に繋がると考えている。 例えば、業界企業や団体、あるいは中学校・高等学校等の教育機関とタイアップして行う、出張授業支援やクラブ活動支援、また、スタッフが高校へ出向いて行う特別講義等では、「高等学校からの信頼」に繋がっている。	本校では、教職員及び学生たちが、常に社会貢献を意識した活動を行っている。例えば、①大阪府や大阪市北区、都島区と連携協定を結び大阪府・大阪市からの企業プロジェクト ②チャリティーコンサート③業界企業とタイアップして行う全国企業プロジェクト ④中学校や高等学校での職業理解支援等々、年間を通じ、教職員や各専攻の学生たちが、それぞれ特徴を活かし、幅広く、かつ意義のある活動を行っている。	3	学校の特色、資源をフルに生かし、企業や行政、地域との連携に積極的であると感じる。社会貢献活動も活発である。 【今後の取り組みについて】 地域連携のさらなる取り組みとして、地元のお祭り、イベントなどへの学生によるパフォーマンスや運営スタッフなど地域を盛り上げるなど行っていく。
	10-47 学生のボランティア活動を奨励、支援しているか		滋慶学園グループが従来より「地球温暖化防止対策」運動を推進している。節電、階段利用(2アップ3ダウン)や、イベント等におけるゴミ削減、資源有効利用等々を実施している。また、行政との連携により、教室の開放による地域や小中高へのサポートや地域貢献、社団法人やNPO法人等の社会性の高い各種団体と連携し、広報周知活動に貢献するなど行っている。 ボランティア活動についても奨励しており、学生便覧にも規定している。 特別なことをするわけではなく、滋慶学園グループが掲げる「4つの信頼」の獲得を目指すことが、すなわち社会貢献を果たすことに繋がっていると考えている。	中学校や高等学校などの教育機関での授業サポートが増え、特に職業教育の一環として出前体験授業を多く実施するなどより一層地域に密着してきた。また部活支援も強化し、軽音部・演劇部等の活動サポートを行っており、またこのことが在校生にとっても成長の場となっている。 また、社会貢献事業として長年実施している骨髄移植推進キャンペーンミュージカル『Hospital of Miracle』においては、昨年度も実施。公演内での骨髄ドナー登録の呼びかけ、募金活動を行った。 また今年も大阪府庁や大阪市北区、都島区などとタイアップし、映像制作、デザイン制作などを一緒に行うなどをしている。 さらに2023年度より大阪府教育庁からの依頼で高校生インフルエンサー育成事業の企画提案、サポートを行っている。 その活動が、「業界からの信頼」、「地域からの信頼」、「高等学校からの信頼」、「学生・保護者からの信頼」という、滋慶学園グループの「4つの信頼」獲得に繋がり、その結果が社会貢献を果たすことに繋がっている。 今後も地域の企業、行政、教育機関と連携し学生が学んでいるエンターテイメントを通じて地域貢献できる内容を検討し実行していきたい。		